

Risk Flash No.104 (Vol.3 No.42)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 国際政治学の視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：近隣政府とコミュニティ開発法人－アメリカの住宅政策にみる自治の精神・・・・Page 2
- 教員紹介：藤栄剛・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

国際政治学の視点

おおむらひろたか
社会システム学科講師 大村啓喬

アルジェリアやシリアで起こっている武力衝突を、日々のニュースでつぶさに追うことはできますが、内戦が終結した東ティモールやスーダンの情勢については大きな変化があった時のみ、ニュース報道などで情報に接することができる程度でしょう。また、新聞記事やインターネットで「内戦」と検索してみると、現在武力紛争が行われている「内戦中」の記事は多く目にしますが、武力紛争が終結した「内戦後」のことはあまり記事にされていないことに気が付きます。しかし、幅広く報道されないからといって重要性が低いというわけではありません。内戦の終結は自動的に平和をもたらすわけではなく、内戦によって崩壊した「国家」を立て直さなければ、内戦後の平和は長くは続かずに、すぐに内戦の再燃を引き起こしてしまいます。第二次世界大戦後から現在までに発生した内戦を調べてみると、半数近くの国が複数の内戦（内戦の再燃）を経験していることがわかります。国際社会の平和が永続的に維持されるためには、現在進行中の内戦を平和裏に解決するとともに、武力紛争が終結した内戦経験国を立て直すことが重要課題になるというわけです。

ニュースで多くは報道されない地味？な作業の多くを引き受けているのが、国際連

合(国連)による平和維持活動(PKO)です。当初は、国家間で発生した戦争や国際危機に対して、停戦や軍の撤退の監視や緩衝地域の設置を主な任務としていた国連PKOですが、現在では、国家間戦争の減少と国内紛争の増加に伴って内戦経験国の国家建設(法整備支援、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、治安部門改革(SSR)、選挙支援、和解プロセスの促進など)に積極的に関与するようになりました。国連PKOの活動は、武力紛争の不在という「消極的な平和」を維持する活動ではなく、内戦を経験した社会や地域、そして個人がひとりの人間として貧困や暴力から解放された生活を享受するための「積極的な平和」を維持・構築する活動となったのです。「壊す」よりも「作り直す」方が難しいことは容易に想像できますが、どのように作り直しているかを知らなくては、我々が享受している国際社会の安定と平和について理解していることにはなりません。消極的にニュースを消化するのではなく、積極的に世界の動きを追うことで、国連PKOが維持し、構築してきている平和の中身、そして国際社会の平和と安定についてより深く知ることができるはずで

今週の著書紹介

近隣政府とコミュニティ開発法人 —アメリカの住宅政策にみる自治の精神—

著者：社会システム学科准教授 むねの たかとし 宗野隆俊
収録：ナカニシヤ出版、2012年



著者のつぶやき

昨年暮れに、『近隣政府とコミュニティ開発法人』（ナカニシヤ出版）と題する書物を上梓しました。

「近隣政府」に「コミュニティ開発法人」、いずれもなじみの薄い言葉であろうと思います。コミュニティ開発法人とは、アメリカの都市部での住宅不足や治安悪化などの社会問題に、アフォーダブル住宅（低廉住宅）の供給、職業訓練や放課後教育などのサービスの提供をもって対応してきた非営利法人です。他国であれば地方政府（地方自治体）の対応が求められるであろう困難な社会問題に取り組んできたわけですが、もちろんそうした取り組みを可能にする仕組みが存在します。連邦や州の税制優遇、民間企業の投資を促す政策、個人の寄付などがそれです。

民間法人が、政府の対応が期待されるほどの社会的課題に取り組む。これは、およそ180年前にアメリカを旅したフランス人、アレクシス・ド・トクヴィルが目にしたタウンの光景——タウンでは、すべての人々に何らかの公職の機会が与えられ、人々はタウンを、自らが帰属し運営する労を払う

に値する団体であると考えます。また、人々は協同の労を必要とする事業、たとえば学校や公会堂の建設にあたり、結社をつくり負担を分かち合う——を彷彿とさせるものではないでしょうか。もちろん当時の新大陸と、現代のアメリカ合衆国を安易に比較することは慎まねばなりません。

協同の生活のために人々がこしらえた私的な結合が、やがて、一方では税を原資として公共的業務を担う公共団体（地方政府）となり、他方では民間の資源を基礎にして本格的な社会的共同業務を遂行する民間法人の基礎となる。およそこうした歴史的文脈に光を当てることが、本書の眼目の一つです。この経路を明らかにするために、公共団体と民間法人が未分化の状態にある「近隣政府」という形態にも注目しました。この、いかにもアメリカ的な法人のあり方については、別に説明の機会があろうかと思えます。

なお、この書は、滋賀大学経済学会から「滋賀大学経済学部出版助成」を得て出版されました。ここに、記して感謝の念を表します。

教員紹介 「藤栄剛」

私の専門は農業経済学で、本学経済学部で「農業経済論」「農業政策論」などの科目を担当しています。研究テーマは、マイクロデータを用いた農業・環境問題の経済分析です。マイクロデータとは、フィールドワークで収集した家計データやアンケートデータ、官庁統計の個票データなど、家計や個人単位のデータをさします。現在は、科研費や旭硝子財団などの研究資金の支援を得つつ、中国・内モンゴル自治区での牧畜民の調査や、ラオス南部での農家調査、さらには戦前日本の農家家計の分析や滋賀県における生態系に配慮した農業を行う農業集落の調査にも取り組んでいます。研究対象は拡散傾向にあります。いずれも労働市場や信用市場をはじめ、市場が未発達ないしは不完全な社会・状況での農家行動を検討している点で共通しています。

研究から離れて、最近関心を持っていることは、各地に保存されている豪農や大地主の邸宅を見て回ることです。新潟市の伊藤文吉家（北方文化博物館）を訪れて以来、まとまった時間がある時には、豪農巡りを楽しんでいます。展示されている大福帳などの資料を見て、「研究に使えるかもしれない」と興奮しつつ、帰宅後に先行研究を調べてみると、大抵の場合、こうした資料を用いた研究が見つかります。わが国の経済史分野の豊富な

研究蓄積には、驚かされることが多いです。

私の座右の銘は、「二兎を追う者は一兎をも得ず」です。この言葉は重要な決定を下さねばならない局面で、良くも悪くも、私に思い切りの良さを与えてくれたように思います。この座右の銘にもかかわらず、現在の私の研究は拡散気味ですが、様々な研究課題を一つのストーリーとして収斂させることが、これからの課題となりそうです。

なお、末筆ではありますが、2012年4月より2013年1月まで、東京大学にて内地研究に従事する機会をいただきました。こうした機会をご提供いただきました関係者の皆様方に、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。



ふじえ たけし
環境総合研究センター准教授 藤栄 剛

リスク研究センター通信

滋賀大学が資格を認定 「環境学習支援士」養成プログラムのご案内

「環境学習支援士」は、単に環境問題に関する専門的な知識を有するだけでなく、学校や地域にあって、自ら先頭に立ち、適切な指導・助言を行いながら、環境問題の解決に取り組むことができるリーダーです。

滋賀大学では、地域の環境教育機関の協力を得て、実践力豊かな環境教育・環境学習のリーダーを養成することを目的とした「環境学習支援士」養成プログラムを開発しています。このプログラムでは、学習開始から4年以内に、大学の授業の受講、実習と課題研究を行い、修了者には、滋賀大学より「環境学習支援士」の資格が授与されます。

【出願資格】

本プログラムを受講できるのは以下の方です。

- (1) 社会人コース 淡海生涯カレッジ（環境関連コース）を修了した者
- (2) 現職教員コース 現職教員
- (3) 学生コース 滋賀大学在籍者

【募集期間】

平成25年3月1日（金）～8日（金）まで（土日・祝日を除く午前9時～午後5時まで）

【問合せ先】滋賀大学社会連携研究センター TEL:077-537-7701



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>